

2019年度「町田市立小・中学校における働き方改革プラン」の推進状況について

2019年度(2019年4月～2020年3月)における「町田市立小・中学校における働き方改革プラン(2019年2月1日作成)(以下、「働き方改革プラン」という。)」の推進状況について、以下のとおりご報告いたします。

1 2019年度の主な取組項目

取組項目		2018年度の状況	2019年度の実績	目標(2023年度)
①	部活動指導員配置の拡充	33名配置	33名配置	60名配置
②	スクール・サポート・スタッフ配置の拡充	51校配置	51校配置	全62校配置
③	特別支援教育支援員配置の拡充	小学校全42校	小学校全42校	小学校全42校
④	スクール・ロイヤールの導入	導入	導入	導入
⑤	教員用タブレット端末の配備	全62校配備	全62校配備	全62校配備
⑥	学校への電話に対する音声案内の導入	導入	導入	導入

2 成果指標及び推進状況

成果指標		2018年度	2019年度	2023年度
①	仕事と生活の調和が取れていると思う教員の割合	37.9%	59.1%※1	60%以上
②	時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合	24.3%	4.9% ※2	0%
③	時間外在校等時間数が年間360時間以上の教員の割合	未測定	55.0% ※2	別途設定※3
④	働き方改革プランに掲げる取り組みによって、負担が軽減したと思う教員の割合	未測定	60.0% ※1	60%以上 (各年度)

※1 2020年3月に教員を対象に実施した「働き方改革の取組に関するアンケート」の回答結果から把握

※2 2019年4月から導入した「出退勤システム」のデータを出力し把握

※3 本設定については、以下「4成果指標「③時間外在校等時間数が年間360時間以上の教員の割合」の目標値の設定」参照

3 2019年度推進状況の分析

項目	
①	仕事と生活の調和が取れていると思う教員の割合
分析	<p>「あなたは仕事と生活の調和が取れていますか」という質問に対して、「大変そう思う」「そう思う」と回答した教員が59.1%であった。これらの回答理由としては「勤務時間外の土日出勤が減ったから」「時季的に事務量が多いが、休日には仕事から離れるようにしている」といった意見があった。2018年10月に実施した調査の回答と比較すると「大変そう思う」「そう思う」と回答した教員が大幅に増加している。</p> <p>しかしながら、「業務量が多すぎるから」「仕事に対しても家庭に対しても時間が全く足りない」と言った回答もあることから、今後も継続的に点検を実施し、更なる改善を図っていく。</p>

②	項目
	時間外在校等時間数が月 80 時間以上の教員の割合
分析	<p>2019 年度、時間外在校等時間数が月 80 時間以上となる教員の割合は 4.9%（小学校 3.8%、中学校 7.1%）であった。2018 年度の 24.3%（推定値）から大きく減少したと言える。東京都内の小中学校との比較では、2019 年 10 月における 80 時間を超える教員数の割合が、町田市では、小学校 5.9%・中学校 8.6%に対して、東京都全体では小学校 8.1%、中学校で 16.2%となっており、小中学校ともに、東京都の割合を下回っている。</p> <p>しかしながら、時間外在校等時間数が月 100 時間を超える教員もいることから、今後更なる推進が必要である。</p>
	項目
③	項目
	時間外在校等時間数が年間 360 時間以上の教員の割合
分析	<p>2019 年度、時間外在校等勤務時間数が年間 360 時間以上の教員の割合は 55.0%（小学校 54.3%、中学校 56.5%）となった。また、そのうち 720 時間を超えた教員は、8.9%（小学校 7.3%、中学校 12.2%）、1000 時間を超えた教員が 1.2%（小学校 0.4%、中学校 2.8%）という結果であった。</p> <p>2019 年度から「出退勤システム」を導入し、1 年間を通じて時間外在校等時間数を把握することができた。今後、継続的な測定を実施するとともに、時間外在校等勤務時間数が年間 360 時間以上の教員の割合の目標を設定し、その目標に向けて取り組んでいく。</p>
	項目
④	項目
	働き方改革プランに掲げる取り組みによって、負担が軽減したと思う教員の割合
分析	<p>「働き方改革プランの取り組みを行うことで教員の働き方改革が推進されると思いますか」という質問に対して、「大変そう思う」「そう思う」と回答した教員が 60.0%であった。これらの回答理由としては、「この1年で、確実に職員の意識が変わり、仕事の仕方や在校時間が変化した。」「あらゆる角度から、取り組んでいることが大きな流れになると思います。」といった意見があった。また、具体的な取り組み別の調査においては、「副校長補佐の配置」や「スクール・サポート・スタッフの配置」については 90%、「音声案内の導入」や「部活動指導員の配置」、「スクールロイヤー制度の利用」についても、80%を超える教員が働き方改革の推進に役立っていると回答している。</p> <p>今後継続的に意識調査を実施し、各取り組みについて長期的な効果検証を図る必要がある。</p>
	項目

4 成果指標「③ 時間外在校等時間数が年間 360 時間以上の教員の割合」の目標値の設定

成果指標		2018 年度	2019 年度	2023 年度
③	時間外在校等時間数が年間 360 時間以上の教員の割合	未測定	55.0%	40.0% ※5

※5 「指標・目標設定の考え方」については、以下のとおり算出。

2019 年度の実績は、小中学校平均 55.0%（1100 人）であった。「町田市特定事業主行動計画（第 4 次）」において町田市役所として定めた、職員の 360 時間を超える時間外勤務者数の現状値（185 人）と目標値（150 人）、現状値比（81.1%）から以下のとおり算出。

- ① 55.0%（2019 年度小中学校実績）×81.1%（町田市特定事業主行動計画（第 4 次）の現状値比）＝44.6%
- ② ①の端数を切り捨て 44.6%÷40.0%